

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	299	評価年度	令和7年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画
計画	おおたわら国造りプラン		
	計画での位置付け		No.
政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり		3
施策	(16)農業の振興		16
基本事業			
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度 (~ 年度)		

1. 基本事項

事務事業名 農業振興地域整備計画費					
担当名	部 名	課 名	係 名		
	産業文化部	農政課	農政係		
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)
	一般会計	06.01.02	0164	01	00

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 農業振興地域内の農用地等 農業振興地域整備計画の見直し
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 農業の振興を図るべき地域を明らかにし、土地の農業上の有効利用及び農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 県が指定した農業振興地域内において、農用地等とすることが適当な土地として農用地区域を設定しており、農用地利用計画の変更を年3回(軽微な変更は随時)行っている。 また、変動する地域の実情や取り巻く情勢の変化を的確に把握するため、おおむね5年ごとに基礎調査を実施し、農業振興地域整備計画の見直しを行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 地域の実情や取り巻く情勢の変化を踏まえた農業振興地域整備計画を策定することで、農業の近代化のための必要な条件を備えた農用地等を確保し、保全することができる。

指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
(2) 指標設定	活動指標	① 農業振興協議会の開催		3	回
		② 県との事前協議		3	回
		③			
	成果指標	① 農業振興地域整備計画の変更		3	回
		② 農業振興地域整備計画見直し(案)の作成		1	件
		③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	農用地利用計画の変更を年3回行っている。 令和5年中は、除外1.9ha、編入7.2ha、用途区分の変更0.3haであった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
			事業費計		5,067	55
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	5,067	55			
(c) コストの対前年比				1.09%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	15
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	農業振興協議会の開催	3	3	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	県との事前協議	3	3	1	増加指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	農業振興地域整備計画の変更	3	3	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	農業振興地域整備計画見直し(案)の作成	1	1	1	増加指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)			
	前年度から の改善結果			
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等	
	A	A	農業振興地域整備計画見直し(案)の作成における、基礎調査の成果物について、期日までに納品された。 県との事前協議も適宜行われているため、進捗は良好といえる。	

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	計画はおおむね5年ごとに見直すこととされており、前回の計画見直し(平成29年)から5年が経過している。計画の見直しは、基礎調査から県の同意を経て告示するまで、通常であれば1年半程度かかる見込みであり、令和5年度に基礎調査となると令和7年度施行となるため計画的な事務遂行が必要である。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	令和5年度において実施した基礎調査の結果を基として、計画書及び基礎資料の修正を行う。 県との事前協議については、通常の計画の変更と異なる手続となるので、計画的に事務を行う。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	協議会の開催、県との事前協議及び計画の変更については目標通り開催及び変更がされており、見直し(案)の作成における、基礎資料の成果物も納品されている。 今後、県と協議を行いながら計画の見直しとなるため、計画的に事務を遂行していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	109		評価年度	令和7年度事業			
		優先度	B		シート区分	総合計画			
事務事業名	農業公社運営事業					計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け		No.
	産業文化部	農政課	農政係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり		3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興		16
	一般会計	06.01.02	0500	01	00	基本事業			
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 公益財団法人大田原市農業公社
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 農地中間管理事業等、農業構造の改善に資するための事業を行う大田原農業公社への支援
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 人件費(事務局長1名、プロパー職員1名、臨時職員1名)、管理事務費への補助
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 大田原市農業公社が円滑に運営されることで、農地の集積率及び農業の生産性が向上する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	補助金交付金額		11,000
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	交流促進事業実施回数		10	回
		②	農地中間管理事業実績(貸借)		60	ha
		③	農地中間管理事業実績(売買)		30	ha

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	大田原市農業公社において、農地流動化に関する事業を主として、農業者の経営規模の拡大や担い手の育成を図り、農業振興と農村を活性化させる事業を行うため、昨年度に引き続き人件費相当分を補助している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		10,927	14,900		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	10,927	14,900			
(c) コストの対前年比			136.36%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	補助金交付金額	11,000	千円	10,926	2	減少指標	100.00	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	交流促進事業実施回数	10	回	10	1	増加指標	100.00	%	c
②	農地中間管理事業実績(貸借)	60	ha	44	1	増加指標	73.30	%	
③	農地中間管理事業実績(売買)	30	ha	29	1	増加指標	95.70	%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		人・農地プランでの話し合いや、認定農業者会の集まりなどの機会を活用し、農地貸借の周知活動に努める。また、農業委員会の最適化活動等関係機関と連携し、集積率を向上させる。
	前年度から の改善結果	改善した	地域計画(旧人・農地プラン)での話し合いや、認定農業者会の集まりなどの機会を活用し、農地貸借の周知活動に努めた。また、農業委員会の最適化活動等関係機関と連携し、集積率を向上させた。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	B	補助金額の交付において、規制の緩和を受けて増加したため。 交流事業については、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、実施することができた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	農業者の高齢化などにより農地を貸したい人は増加傾向であるが、農地が耕作に不便なところであるために貸借に至らない場合がある。 また、借り手が固定化されつつあり、借り手が受けきれなくなる懸念がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	地域計画(旧人・農地プラン)での話し合いや、認定農業者会の集まりなどの機会を活用し、農地貸借の周知活動に努める。 また、農業委員会の最適化活動等関係機関と連携し、集積率を向上させる。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	令和7年度から、農地の貸借が農地バンクに一本化されることから、地域計画での話し合いの機会などを活用し、農地バンク制度周知を図り、農地の流動化を進める。また、農業委員会の最適化推進活動との連携を深め集積率を向上させる。 大田原市の農業振興と農村活性化を図るため、農業公社事業の重要度は今後益々高まるものと思われる。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

							事業番号	147	評価年度	令和7年度事業
							優先度	A	シート区分	総合計画
事務事業名 道の駅那須与一の郷運営事業							計 画	おおたわら国造りプラン		
担 当 名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.		
	産業文化部	農政課	農政係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3		
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(20)観光の振興	20		
	一般会計	06.01.02	0651	01	00	基本事業				
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 利用者、よいち産直会及び指定管理者
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市の農産物や特産品、観光スポットなどを知って(食べて)もらう。 施設を適切に管理運営し利用者を増やすとともに、利用者の満足度を向上させる。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 指定管理者が適切に施設を管理運営できるよう必要な支援及び指導を行う。 市の農産物や特産品、観光スポットなどの情報を発信する。 市の農産物、特産品などを販売する。 年間を通して様々なイベントを開催する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市内外の利用者に幅広くPRすることができ、市の農産物や特産品、観光スポットの認知度が上昇する。 多くの利用者呼び込み道の駅の売上げが増加することで、生産者の生産意欲及び所得が向上する。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位	
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	指定管理者との打合せ		12	回
②			指導回数		7	回	
③			研修室の利用件数		15	件	
成果指標		事業実施による最終的な成果・効果	①	利用者数	レジ通過客数	80	万人
			②	道の駅の売上額		500	百万円
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	売上は過去5年間で最高の5億円を達成した。 惣菜売場の利用が再開された。 キャッシュレス決済を拡充し、利用者の利便性の向上が図られた。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		8,539	8,383		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	8,539	8,383			
(c) コストの対前年比			98.17%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	指定管理者との打合せ	12	回	15	1	増加指標	125.00 %	a	a
②	指導回数	7	回	5	2	減少指標	100.00 %	a	
③	研修室の利用件数	15	件	17	1	増加指標	113.30 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	利用者数	80	万人	79	1	増加指標	99.30 %	a	a
②	道の駅の売上額	500	百万円	515	1	増加指標	103.00 %	a	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	現在、利用されていない旧惣菜売場の利用方法を検討し、再開を目指す。 開館から19年が経過し、経年劣化による備品等の修繕が多く、計画的な修繕及び備品の更新が必要であるため、備品等の更新計画を作成する。	
	前年度からの 改善結果	改善した	惣菜売場の利用が再開された。 キャッシュレス決済を拡充し、利用者の利便性の向上が図られた。 備品更新計画に基づき、更新を行った。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	B	施設の管理は、設備等の修繕が増えてきているが概ね良好である。 農産物は過去5年間で最高の売上げとなり、キャッシュレス決済を拡充し、利用者の利便性の向上が図られた。 コロナ禍で自粛していたイベントを再開し、集客に努めた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	開館から20年が経過し、経年劣化による設備や備品等の修繕が多く、計画的な修繕及び備品の更新が必要である。 物価高騰やキャッシュレス決済の手数料により支出が増加している。 令和7年度に指定管理者の募集を予定している。また、令和6年度には大規模改修に係る実施設計業務委託、令和8年度以降に大規模改修工事を予定し、工事箇所、工事期間中の運営の検討が必要である。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	計画的な修繕及び備品の更新。 集客につながるイベントの開催。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	キャッシュレス決済の拡充により利用者の利便性の向上が図られた。 今後のイベント開催や市外客の誘客について指定管理者と協議し、誘客につながる施策を実施していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	111	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	病害虫防除事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.	
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.03	0167	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市病害虫防除協議会 市内農業者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 本市の主要な土地利用型作物である米、麦、大豆の品質向上を図り、併せて一斉防除により農業者の負担を軽減するため。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 大田原市病害虫防除協議会が実施する病害虫防除事業に対し、補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 病害虫の発生が低減することによる対象作物の品質向上、一斉防除による農業者の負担軽減を図ることができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	無人ヘリ散布日数	各地区延べ散布日数	60	日
②			箱処理剤施用量		45,000	kg	
③							
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	無人ヘリ散布面積	各地区延べ散布面積	6,000	ha	
		②					
		③					

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	水稻の初期防除として38,247kg(前年比91.1%)の育苗箱処理剤を施用し、本田防除で、春から秋にかけて、麦601.4ha、水稻4003.3ha、大豆138ha、合計4742.7ha(前年比97.4%)のほ場に無人ヘリによる農業の一斉散布を行った。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		17,779	17,619		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	17,779	17,619			
(c) コストの対前年比			99.10%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	無人ヘリ散布日数	60	日	43	1	増加指標	71.70 %	c	C
②	箱処理剤施用量	45,000	kg	38,240	2	減少指標	100.00 %	a	
③						算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	無人ヘリ散布面積	6,000	ha	4,743	1	増加指標	79.00 %	c	C
②						算定不可	%		
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		養蜂家、幼稚園、学校施設等への事前通知やホームページへの掲載、よいちメールでの配信、防災無線での広報等を用いて周知徹底を図り、農薬事故の防止に努める。
	前年度からの 改善結果	改善した	事前通知及び広報活動を実施したことにより、農薬事故は発生しなかった。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	B	無人ヘリによる広域的な一斉防除により、病害虫の発生の抑制と使用農薬を低減することができた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・通学、通勤時の農薬散布によるドリフトの問題 ・無人ヘリによる事故が発生している。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	養蜂家、幼稚園、学校施設等への事前通知やHP掲載、よいちメールでの配信、防災無線での広報等を用い周知の徹底を図り、引き続き農薬事故の防止に努める。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R6.7.22	B	<ul style="list-style-type: none"> ・養蜂家や幼稚園・学校施設への事前通知を徹底する。 ・病害虫の発生状況に応じた環境にやさしい農薬の使用についても検討が必要である。 ・無人ヘリの操縦者と補助者の連携を徹底する(病害虫防除協議会にて対策する。)

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	113	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.	
	産業文化部	農政課	農政係			政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3	
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.03	0685	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(令和2 ~ 令和6 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 黒羽地区・両郷地区・須賀川地区・川西地区・湯津上地区・金田地区・佐久山地区・野崎地区・親園地区において協定を締結した集落
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の防止及び多面的機能の確保
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 対象者の農業生産活動(農用地における耕作、適切な農地の維持管理及び水路や農道の維持管理)促進のため補助金を交付する。 (中山間地域等直接支払交付金事業の活用 5年)
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 耕作放棄地の発生の防止及び多面的機能の確保

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	補助金交付額		22,882
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	事業対象面積		163	ha
		②				
		③				

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和2年度から令和6年度までが第5期対策となっており、現在13集落が取組を行っている。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		22,920	24,852		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		17,188	18,637		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		5,732	6,215		
(c) コストの対前年比				108.43%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	補助金交付額	22,882	22,882	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	事業対象面積	163	161	1	増加指標	98.80 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	各集落へ事業の趣旨を説明し、引き続き集落が事業を継続していけるよう支援していく。 令和6年度から新たに1集落が加わり、全14集落となる予定である。	
	前年度から の改善結果	改善した	各集落へ事業の趣旨を説明し、集落が事業を継続していけるよう支援した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	B	生産条件が不利な中山間地域における耕作放棄地発生防止及び多面的機能の確保の効果が得られた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	集落構成員の高齢化や病気等に伴い、年を追うごとに農用地の維持管理が難しい状況となっているため、今後若い世代に参加を促し、長期的な事業継続を図っていく。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	各集落へ事業の趣旨を説明し、引き続き集落が事業を継続していけるよう支援していく。 令和6年度から新たに1集落が加わり、全14集落となった。また、令和7年度から新たに1集落が事業の取組を検討している。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	引き続き事業を継続し、耕作放棄地発生防止や多面的機能を確保していく。 中山間地域における農地の保全を維持するためには必要な事業である。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	114	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	環境保全型農業直接支払対策事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名		計画での位置付け	No.		
	産業文化部	農政課	農産園芸係		政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3	
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.03	0834	01	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(令和2年度 ~ 令和6年度 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 有機農業などの環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 環境保全を重視した農業に転換するとともに、地球温暖化防止及び生物多様性の保全を目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 環境保全型農業の取組内容に応じて補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 環境保全型農業が推進され、地球温暖化防止及び生物多様性の保全が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	補助金交付額		12,200
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	取組面積		15,000	a
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	申請団体数は昨年度と比べ、1団体増の計14件 堆肥の施用2,504a、カバークロープ11,977a、有機農業3,447aの合計17,928aであった。 全体面積は昨年度より1,911a増加、それに伴い交付金額も1,312,160円増額となった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			12,496	17,430		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		9,388	12,489		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		3,108	4,941		
(c) コストの対前年比				139.48%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	補助金交付額	12,200	千円	12,424	1	増加指標	101.80	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	取組面積	15,000	a	17,928	1	増加指標	119.50	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		面積の変更がある場合は、変更申請の期日に必ず間に合わせるよう指導する。 証拠書類を残す重要性を理解できていない農業者が多数いるので、理解をもらえるよう努めたい。
	前年度から の改善結果	検討中	追加・変更等された要件について、通知により指導を行った。 証拠書類については、理解ができていない農業者とそうではない農業者が混在しているので、さらに 指導が必要になると思われる。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	目標の面積は達成できた。 カバークロープ及び有機農業は昨年より面積が増加しており、環境保全への理解が広がりつつある。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	要件が複数あり確認が煩雑であるのと併せ、提出書類が多岐にわたり農業者ごとに異なる場合があるので、各農業者に 即した指導が求められる。 取組面積が広く、確認事務の比重が大きい。 農薬の成分回数や窒素成分の計算など難解な部分がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	面積の変更がある場合は、変更申請の期日に必ず間に合わせるよう指導する。 証拠書類を残す重要性を理解できていない農業者が多数いるので、理解をもらえるよう努めたい。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	農業者の申請時に要件を確認して、実施要領に基づき、適正に実施し、証拠書類を残すよう指導する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

							事業番号	115	評価年度	令和7年度事業	
							優先度	A	シート区分	総合計画	
事務事業名	農業次世代人材投資事業						計 画	おおたわら国造りプラン			
担 当 名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け			No.		
	産業文化部	農政課	農政係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり			3	
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興			16	
	一般会計	06.01.03	0858	01	00	基本事業					
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(~ 年度)							

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 就農直後(5年以内)の独立自営で農業を行う新規就農者及び経営継承者
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 就農後間もない農業者への投資及び定着を目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 農業次世代人材投資事業の投資対象者へ投資資金を支出する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 将来担い手となる農業者の人材育成及び確保

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	農業次世代人材投資事業審査会・新規就農者育成総合対策事業審査会開催数		3
②			就農相談会への参加		3	回
③			就農相談の件数		10	件
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	投資資金終了者の農業定着		5	人
		②	市内自営新規就農者		20	人
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	青年等就農計画の認定や農業次世代人材投資事業・新規就農者育成総合対策事業に係る審議会を3回開催した。(計画変更2名、経営開始資金交付2名) なお、令和4年度以降の対象者については、本事業の後継事業である新規就農者育成総合対策事業に引き継がれたため、本事業の対象者は今後増加しないが、資金交付対象者で計画変更がある者については審査会を開催している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		9,488	6,099		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	9,486	5,250			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	2	849			
(c) コストの対前年比			64.28%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	13
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	農業次世代人材投資事業審査会・新規就農者育成総合対策事業審査会開催数	3	3	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	就農相談会への参加	3	4	1	増加指標	133.30 %	a	
③	就農相談の件数	10	30	1	増加指標	300.00 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	投資資金終了者の農業定着	5	4	1	増加指標	80.00 %	b	b
②	市内自営新規就農者	20	17	1	増加指標	85.00 %	b	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	特に就農意欲が高い者や就農できる環境が整いつつある者には、細やかな支援ができるようこまめに連絡を取り進捗状況を確認するなど、なるべく早く就農できるようサポートしていく。	
	前年度からの 改善結果	改善した	意欲ある農業者の育成のため、サポートチームや関係機関と連携を密にし、就農支援を行うとともに、補助金の返還が発生しないよう留意した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	令和4年度以降は本事業による新規採択はないが、後継事業である新規就農者育成総合対策事業では、今後も新規就農者が増えるよう関係機関と連携を図り、新規就農者が定着しやすい環境を作っていく。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	毎年、制度改正があり採択年度に合わせた手続が必要となる。 資材や燃料費の高騰で、就農するに当たり経費が大幅に増加している。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	実施要綱に基づき、採択年度に合わせて手続をする。 就農後、経営が軌道に乗らず、補助金交付停止や離農とならないよう関係機関やサポートチームと連携する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	農業担い手の確保は喫緊の課題であり、関係機関と連携して就農相談を行いながら、農業次世代投資事業を活用し、青年農業者を育成・支援していく。 将来にわたる農業の担い手確保策としては必要な事業であり、後継事業と合わせて事業を推進していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名	園芸振興事業	事業番号	116	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A	シート区分	総合計画		
担当名	部名	課名	係名		計画	おおたわら国造りプラン	
	産業文化部	農政課	農産園芸係			計画での位置付け	No.
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	政策	No.
	一般会計	06.01.03	0865	01	00	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
事業期間	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	No.
	一般会計	06.01.03	0865	01	00	(16)農業の振興	16
事業期間		□単年度 □複数年度		(~ 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内の農業者及び農業者で組織する団体
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 園芸作物の生産拡大、園芸用機械の導入や施設の整備を支援することにより、本市の園芸の振興を図ることを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 各種市単、県単、国庫補助金要綱に基づき、補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるかを記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 園芸作物の新規栽培や規模拡大が促進され、作付面積が増加することにより、園芸振興が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)		目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくり出すもの	① 補助金交付件数	市単、県単、国庫補助件数	17	件		
②								
③								
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 指定作物の作付面積	補助作物の増加面積	50	a			
		② 園芸用機械及び施設導入数		25	件			
		③						

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	園芸拡大支援事業は、経営体数1件、5棟、補助金額650千円(令和4年度:経営体数4件、31棟、補助金額2,954千円) 園芸用保冷庫導入費補助金は、経営体数3件、3個、補助金額360千円(令和4年度:経営体数7件、7個、補助金額840千円) の交付実績となった。 産地生産基盤パワーアップ事業は、1件交付決定したが、繰越のため実績なし。(最終実績令和元年度)
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
内 訳	事業費計		1,320	5,182		
	財 源	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	1,320	5,182		
(c) コストの対前年比				392.58%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
		単位				各指標評価	指標全体評価	
①	補助金交付件数	17	4	1	増加指標	23.50	%	d
②					算定不可		%	d
③					算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
		単位				各指標評価	指標全体評価	
①	指定作物の作付面積	50	14	1	増加指標	28.00	%	d
②	園芸用機械及び施設導入数	25	8	1	増加指標	32.00	%	d
③					算定不可		%	d

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		JAとの連携を図りながら農業者の要望を把握するよう努めたが、系統外出荷の方への周知が十分に行えていない。市ホームページや広報紙を活用した周知を行えるよう、早めに事業の概要を把握するよう努め、幅広い要望の把握を行っていく。
	前年度から の改善結果	改善した	JAと連携するほか、市から補助事業の周知を図り、新規就農者や規模拡大を計画する農業者に対し、パイプハウス整備や保冷库導入を案内するなどして事業活用につなげた。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	D	C	主食用米の価格が安定しない中、主食用米から園芸作物への作付転換を促している。各種補助事業を活用し、パイプハウスや農業用機械等の導入を支援し、園芸作物の新規栽培、規模拡大の促進を行ったが、申請件数が伸び悩んだ。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	事業の性質上、JAとの連携が不可欠であり、それ以外の系統外出荷の農業者の情報を得にくく、十分な要望の把握とまでは至っていない。 また、資材価格の高騰により、申請数が減少している。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	JAとの連携を図りながら農業者の要望を把握するよう努めたが、系統外出荷の方への周知が十分に行えていない。市ホームページや広報紙を活用した周知を行えるよう、早めに事業の概要を把握するよう努め、幅広い要望の把握を行っていく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	C	JAとの連携を図りながら要望把握に努める一方で、それ以外の農業者についても、広報やホームページ等での補助事業の周知や県等の関係機関からの情報提供により、さらに幅広い要望の把握を行っていく。また、主食用米の価格は回復傾向にはあるものの低迷しており、園芸品目への作付け転換の推進が急務であることから、引き続き本事業を活用し水稻から園芸品目への転換を推進する必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

							事業番号	118	評価年度	令和7年度事業	
							優先度	B	シート区分	総合計画	
事務事業名 農地利用効率化等支援事業費							計 画	おおたわら国造りプラン			
担 当 名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.			
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3			
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16			
	一般会計	06.01.03	0870	01	00	基本事業					
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~		年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 実質化された人・農地プランに位置づけられた中心経営体等
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 高齢化や人口減少等地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現を目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 農地利用効率化等支援交付金(令和元~令和3年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金)を活用し、生産の効率化等に取り組むために必要な農業用機械、施設等の導入を支援する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 生産の効率化等に取り組むために必要な農業用機械、施設等の導入を支援することで、農業者の所得拡大を図る。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	申請受付件数		8
②			打合せ回数	申請受付件数×3回	24	回
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	農業機械等の導入数		10	台
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	要望調査では、3地区3経営体(令和4年度4地区7経営体)の要望があり、国に申請を行った結果、2地区2経営体が採択となった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		3,869	15,050		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	3,819	15,000			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	50	50			
(c) コストの対前年比			388.99%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	申請受付件数	8	3	1	増加指標	37.50 %	d	d
②	打合せ回数	24	15	1	増加指標	62.50 %	c	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	農業機械等の導入数	10	5	1	増加指標	50.00 %	d	d
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	年々採択ポイントが上がっている。ポイントをとるために高い目標設定を行うが、実際に達成できる見込みのない計画となつては本末転倒であり、また、令和3年度の要綱改正により、過去事業の目標を達成できなければ新たに事業要望ができなくなってしまったことから、今までより綿密な打合せを要望調査段階から行う必要がある。						
	前年度からの 改善結果	改善した	経営体との打合せ回数を増やすことによって、より現実的な目標値の設定に努め、高いポイント設定かつ実現可能な計画を作成することができた。					
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等					
	D	C	令和5年度については、前年度の事業採択水準を目安に要望調査の受付ラインを設定するとともに、打合せ等を通じて、高いポイント設定かつ実現可能な計画を作成できたと考えているが、当該補助事業は、近年、全国的な人気が高まり相当に高い目標を設定しなければ採択が難しい状況となっていることから、申請件数が伸び悩んだ。					

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	人・農地プランに位置付けられた中心的経営体に対して要望調査を行っているが、例年その期間が短いこともあり、対象者の要望を汲み取った上で、十分な事業計画の作成ができておらず、県との事務手続もスムーズかつ適切に行うことが難しい。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	年々採択ポイントが上がっている。ポイントをとるために高い目標設定を行うが、実際に達成できる見込みのない計画となつては本末転倒であり、また、令和3年度の要綱改正により、過去事業の目標を達成できなければ新たに事業要望ができなくなってしまった。要望調査の段階で、目標設定の重要性を経営体にも理解をしてもらうよう、綿密に打合せを実施していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	C	年々採択ポイントが上がっていること、過去事業の目標を達成できなければ新たな事業要望ができないことから、要望調査段階からより綿密な打合せを行っていく必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	306		評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A		シート区分	総合計画			
事務事業名	新規就農者育成総合対策事業費					計 画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け		No.
	産業文化部	農政課	農政係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり		3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興		16
	一般会計	06.01.03	0937	01	00	基本事業			
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(令和4年度 ~ 年度)					

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 就農直後(5年以内)の独立自営で農業を行う新規就農者及び経営継承者
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 就農後間もない農業者を支援し、その定着を目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 経営発展支援事業及び経営開始資金採択者に補助金を交付する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 将来担い手となる農業者の人材育成及び確保を図る。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	新規就農者育成総合対策事業審査会の開催数		2
②			就農相談会への参加		3	回
③			就農相談の件数		10	件
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	認定新規就農者の件数(年度内)		2	人
		②	市内新規自営就農者		20	人
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	農業次世代人材投資事業の後継事業であり、令和5年度は新たに2名の経営開始資金の交付を開始し、現在、合計4名が交付対象者である。 経営発展支援事業については、現在まで採択者はいない。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		5,381	17,847		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	5,250	17,847			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	131	0			
(c) コストの対前年比				331.67%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	13
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	新規就農者育成総合対策事業審査会の開催数	2	3	1	増加指標	150.00 %	a	a
②	就農相談会への参加	3	4	1	増加指標	133.30 %	a	
③	就農相談の件数	10	30	1	増加指標	300.00 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	認定新規就農者の件数(年度内)	2	0	1	増加指標	0.00 %	d	d
②	市内新規自営就農者	20	17	1	増加指標	85.00 %	b	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	特に就農意欲が高い者や就農できる環境が整いつつある者には、細やかな支援ができるようこまめに連絡を取り進捗状況を確認するなど、なるべく早く就農できるようサポートしていく。						
	前年度から の改善結果	改善した	令和5年2月に那須地域の関係機関が連携し、技術・研修をサポートする新規就農支援協議会が設立された。これにより、新規就農者が増えるよう関係機関と連携し、経営開始資金の交付やサポートメンバーによる支援により新規就農者が定着しやすい環境を整備した。					
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等					
	C	B	令和5年度は、認定新規就農者はいなかったが、研修機関を紹介するなどして令和6年度以降、数名が認定見込みである。引き続き、関係機関と連携し、スムーズに就農できるようサポートする。					

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	就農意欲は高いものの、農地の確保や資材等の高騰の影響を受け資金の確保が難しく就農の準備まで時間がかかるなどの課題がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	特に就農意欲が高い者や就農できる環境が整いつつある者には、細やかな支援ができるようこまめに連絡を取り進捗状況を確認するなど、なるべく早く就農できるようサポートしていく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	農業の担い手の確保は喫緊の課題であり、将来にわたる農業の担い手確保策としては必要な事業であり、関係機関と連携して就農相談を行いながら、本事業を活用し、青年農業者を育成・支援していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	119	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A	シート区分	総合計画		
事務事業名	水田農業推進事業				計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係				
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり
	一般会計	06.01.04	0772	01	00	施策	(16)農業の振興
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)	

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市農業再生協議会の運営
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 経営所得の安定対策及び水田活用の推進を図るため、大田原市農業再生協議会の円滑な運営を支援することを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 経営所得の安定対策及び水田活用の推進を目的に、現地確認や交付金の申請受付等、大田原市農業再生協議会が行う業務において費消する雇人費、消耗品費等の運営費を対象として補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ①農業者の交付申請を支援し、交付金による農業経営所得の安定に寄与する。 ②コメの需要に応じた生産に誘導し、米価の安定に寄与する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	現地確認日数		15
②			交付金申請受付	延べ回数	10	回
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	主食用米の作付面積	作付参考値	4,658	ha
		②	交付金交付額	本対策の交付金	1,500,000	千円
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	①野菜、花き等の高収益作物の振興及び②二毛作による水田の遊休期間の短縮を主たる理念として経営所得の安定とコメの需要に応じた生産の両立を目指して農業者に常々訴求している。 農地の水田割合が顕著に高い大田原市においてコメ以外への作付転換のハードルは高いが、千人超の農業者が交付金に係る取組を実施していることは、理念の一定の浸透を証明しているといえる。
(2)備考	令和5年度決算額には令和4年度から繰越された「麦・大豆生産技術向上事業」の20,076千円を含む。

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		46,260	27,100		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	36,338	18,000		
		地方債	0	0		
その他特定財源		0	0			
一般財源		9,922	9,100			
(c) コストの対前年比			58.58%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	現地確認日数	15	日	19	1	増加指標	126.70 %	a	a
②	交付金申請受付	10	回	12	1	増加指標	120.00 %	a	
③						算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	主食用米の作付面積	4,658	ha	5,115	2	減少指標	91.10 %	a	a
②	交付金交付額	1,500,000	千円	2,157,992	1	増加指標	143.90 %	a	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		事業が複雑であるため、農業者に理解しやすい説明を継続していく。 新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の価格が下落し、耕種農家の農業経営への大きな影響が危 惧されている。主食用米の作付参考値の更なる周知と農業経営の安定のため、本事業が引き続き適正に執行さ れる必要がある。
	前年度から の改善結果	改善した	コロナ禍を受けて飼料用米の作付面積が急拡大したが、収束に向かういま、一層の拡大は望めない。 飼料用米以外では、飼料用稲や飼料作物には底堅い需要があるとみられるので、その掘り起 しに努めたところ、直近実績で前年比増の結果を得られた。
	評価表から の評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	経営所得安定対策に係る事務事業について、滞りなく行われている。行政による生産目標数量の 配分が廃止になったことに伴い、主食用米の作付面積が増加してしまったが、本対策の各種交付 金により農業所得が向上し、経営の安定が図られている。今後も、米穀の需要量は減少する見込 みであることから、引き続き、農業者への丁寧な説明が必要である。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	平成30年度産米から、行政による生産目標数量の配分の廃止に伴い、主食用米の作付参考値(面積)を提示すること なっているが、あくまで参考値のため、生産を調整する必要性について、引き続き農業者への丁寧な説明が必要である。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	事業が複雑であるため、農業者に理解しやすい説明を継続していく。 新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の価格は下落傾向にあったが、現在は回復基調にある。再び米価が下 落することのないよう、需要に応じた主食用米の生産をするため、引き続き作付転換を推進する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	事業が複雑であるため、農業者に理解しやすい説明を継続していく。 主食用米の作付参考値の更なる周知と農業経営の安定のため、本事業が引き続き適正に執行される必要があ る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

	事業番号	120	評価年度	令和7年度事業				
	優先度	B	シート区分	総合計画				
事務事業名	機構集積協力金交付事業							
担当名	部 名	課 名	係 名					
	産業文化部	農政課	農政係					
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	政策	実施策	No.
	一般会計	06.01.04	0890	01	00	基本事業	(16)農業の振興	3
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度 (~ 年度)							

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 農地中間管理機構を活用し、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体への農地の集積・集約化に協力する地域又は農地所有者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 人・農地プラン等の話し合いを通じて、地域内の主体的な判断により担い手への農地集積・集約を促す仕組みを構築することを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 農地の受け手(担い手)の農業経営規模拡大及び農地の団地化による生産効率向上を促進するよう、農地中間管理機構を通じた農地集積・集約に協力する地域又は農地の出し手(離農者等)に対し協力金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 将来の農業の中核を担う経営体の経営規模の拡大及び生産効率の向上が見込まれる。

(2) 指標設定	指 標 内 容	指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 周知活動件数		10
② 集積計画等作成回数			当該年度における、農地バンクを活用した集積計画及び促進計画の作成回数の合計	75	回
③					
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 事業による集積面積		15	ha
		②			
		③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	今年度は機構集積協力金交付事業による新規集積面積、協力金の交付については行われなかった。 (前年:実績なし)
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		0	6,492		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	6,482		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	0	10		
	(c) コストの対前年比			#DIV/0!		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	周知活動件数	10	件	1	1	増加指標	10.00	%	d
②	集積計画等作成回数	75	回	77	1	増加指標	102.70	%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	事業による集積面積	15	ha	0	1	増加指標	0.00	%	d
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		人・農地プラン(地域計画)の集落の話合い等を活用し、地域ぐるみで集積・集約化に取り組むよう、事業の周知を行った。
	前年度からの 改善結果	改善した	地域計画(旧人・農地プラン)の集落の話合い等を活用し、地域ぐるみで集積・集約化に取り組むよう、引き続き、事業の周知を行っていく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	D	C	地域計画(旧人・農地プラン)の話合いでの周知活動を行ったものの、事業の活用件数及び集積面積は目標達成とならなかった。 人・農地プランのモデル区域においても、農地の集積・集約の話題提供を進めているが、具体的な貸借のとりまとめに移るにはもう少し時間がかかる見込みである。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	地域計画の策定に向けて農地の集積・集約化が行われるが、交付要件を満たすような集積・集約が行われるかが課題である。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	地域計画(旧人・農地プラン)の集落の話合い等を活用し、地域ぐるみでの集積・集約化に取り組むよう事業の周知を行っていく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	B	地域計画の重点支援地域をモデルとして、引き続き、機構集積協力金の活用の周知に努め、農地集積を推進したい。また、農地の集積には、農地利用最適化推進委員による最適化推進活動も重要になってくるため、農業委員会と連携し、事業を進める必要がある。 農地の流動化を推進するためには必要な事業であることから、今後の地域座談会において事業の周知を図っていく。 関係機関と連携し、集積計画等の作成及び協力金交付に取り組んでいく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	121	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A	シート区分	総合計画		
事務事業名		畜産振興事業			計画		
		おおたわら国造りプラン					
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	16
	一般会計	06.01.05	0182	01	00	(16)農業の振興	
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~ 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内の酪農、肥育・繁殖を営む農業者及び畜産関係団体
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 各種優良牛の安定確保を図ることにより、畜産農家の経営の安定化と畜産業の振興を目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 畜産農家及び畜産関係団体に対し、各種補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 畜産農家の経営安定と各種優良牛の安定確保を図る。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	補助金交付件数		130
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	優良雌牛の導入件数		30	頭
		②	優良牛の生産頭数		50	頭
		③	放牧頭数		250	頭

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	1-①補助金交付件数 231件(令和4年度:87件) 2-①優良雌牛の導入件数 11頭(令和4年度:11頭) 2-②優良牛の生産頭数 36頭(令和4年度:49頭) 2-③放牧頭数 223頭(令和4年度:263頭) 2 飼料価格高騰対策臨時支援対策事業費補助金交付農家 142件(R5のみ)
(2)備考	飼料価格高騰対策臨時支援対策事業費補助金 27,482千円

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			41,409	15,723		
財 源 内 訳	国庫支出金		898	817		
	県支出金		23,782	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		5,000	0		
	一般財源		11,729	14,906		
(c) コストの対前年比				37.97%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	補助金交付件数	130	231	1	増加指標	177.70 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	優良雌牛の導入件数	30	11	1	増加指標	36.70 %	d	d
②	優良牛の生産頭数	50	36	1	増加指標	72.00 %	c	
③	放牧頭数	250	223	1	増加指標	89.20 %	b	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	畜産振興のため、より効果的な事業実施に向けて、関係機関との連携を推進していく。						
	前年度から の改善結果	改善した	JA、酪農業組合等の畜産関係機関との連携し、優良牛生産のために繁殖雌牛導入及び受精卵移植、放牧事業を、並びに良質な堆肥生産のために資材購入費補助事業を行い、畜産農家の経営の安定化に努めた。 また、価格高騰する飼料の助成のため、飼養頭数に基づいて補助事業を行い、経営支援に努めた。					
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等					
	C	B	飼料価格高騰対策として臨時支援を実施することで、畜産振興を図ることができた。優良雌牛導入は少なかったが、受精卵移植等による優良牛の生産頭数及び放牧頭数については成果指標をやや下回ったものの、おおむね良好であった。					

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	円安による飼料、資材の価格高騰が続いていることに加え、子牛価格の下落、乳量制限等により、畜産農家の経営は厳しい状況が続いている。畜産振興を図るため、JA及び酪農業組合等と連携して、優良牛生産及び家畜伝染病防疫に取り組み農家を支援する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	畜産振興を図るため、より効果的な事業実施に向けて、関係機関との連携を推進していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	B	畜産振興を図るため、JAや酪農業組合等の関係機関と連携して有効な事業実施を推進し、畜産農家を支援する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	123		評価年度	令和7年度事業			
		優先度	B		シート区分	総合計画			
事務事業名	大野放牧場管理事業					計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け		No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり		3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興		16
	一般会計	06.01.05	0686	01	00	基本事業			
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~		年度)	

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 畜産農家及び大野放牧場利用組合
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 乳用牛育成及び繁殖和牛の放牧を行うことにより、牛の資質の向上を図り、公共放牧場を基盤とした牛の生産体制を構築することを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 管理運営を大野放牧場利用組合に委託する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 放牧場の有効利用

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	放牧頭数		70
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	体重増加率		120	%
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	乳用牛及び繁殖和牛の健全育成のため、酪農・畜産農家からの預託牛を大野放牧場利用組合に委託して管理放牧を実施した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			8,635	8,635		
財源 内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		8,635	8,635		
(c) コストの対前年比				100.00%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	放牧頭数	70	頭	48	1	増加指標	68.60	%	c
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	体重増加率	120	%	132	1	増加指標	110.00	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		施設については、状況を見ながら修繕を行う。 草地の更新については、利用組合と連携して計画的に実施する。 家畜伝染病(BLV等)については、畜産農家への飼養衛生管理の順守を徹底させる。
	前年度から の改善結果	改善した	飼養衛生管理において、入牧前の伝染病の検査を徹底し、放牧中は栃木県家畜保健衛生所及び獣医師と毎月の衛生検査を実施し、管理を徹底した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	B	放牧頭数は、入牧前疾病検査の陽性の増加並びに昨今の飼料価格高騰、乳量制限による飼養頭数の調整により、前年度と比較し減少している。しかしながら、放牧した牛の体重増加率は前年度より増加しており、放牧場として機能していると考えている。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	入牧前の伝染病検査において陽性判定となり、入牧に至らなかった個体が増え、放牧場での預託頭数が減少している。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	飼養衛生管理において、放牧場での家畜伝染病蔓延を防止するため、入牧前の検査を徹底するとともに、栃木県家畜保健衛生所及び獣医師と連携し毎月の衛生検査を実施する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	B	施設については、状況を見ながら修繕を行う。草地の更新については、利用組合と連携して計画的に実施する。 家畜伝染病(BLV等)については、畜産農家への飼養衛生管理の順守を徹底させる。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	122	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	C	シート区分	総合計画			
事務事業名	畜産担い手育成総合整備事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			政策	計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係					
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.05	0805	01	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(令和2 ~ 令和6 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 事業取組者の草地及び施設を整備する栃木県農業振興公社 畜産農家の担い手
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 草地及び施設を整備して公共牧場の機能を強化し、草地資源を有効活用することにより、利用する酪農、畜産農家の経営改善を図り、地域の畜産体系を確立することを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 自給飼料の生産増を図るための草地の整備や施設の整備等に対し、補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 飼料自給率向上を目指した飼料畑や草地の整備・造成を行うことにより、畜産担い手を育成する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	施設整備状況	牧柵長	2
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	放牧頭数		70	頭
		②				
		③				

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	本事業は、那須高原牧場地区として本市と那須町を事業範囲とし、令和2年度から令和6年度までの事業である。両市町の公共牧場(本市は大野放牧場)の牧草地の更新や牧柵などの整備を通して牧場機能の強化を図っている。 本年度は、乳用牛を収牧する区域の牧柵及び草地更新を行い、安定した放牧環境を整備した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		68,275	12,500		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	41,068	8,800		
		地方債	27,100	3,700		
		その他特定財源	0	0		
一般財源		107	0			
(c) コストの対前年比				18.31%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	施設整備状況	2	2	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	放牧頭数	70	48	1	増加指標	68.60 %	c	c
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	予算の確保状況によって事業進捗が変わるため、県、事業主体の農業振興公社と連携して実施する。						
	前年度から の改善結果	改善した	栃木県農業振興公社と連携し、外周牧柵及び牛の水飲み場の整備を完了させ、草地整備として放牧場8区域のうち、2区域の排水対策と牧草地更新を実施した。					
	評価表から の評価	担当課 評価	評価の理由等					
	B	A	本事業は、牛放牧が終了する11月から現場着手となるが、令和5年度は牧柵整備の延長が最長であること、牧草地の整備に取り組むことから、スケジュール管理が重要であった。栃木県農業振興公社と大野放牧場利用組合と協議を重ね、3月上旬に竣工し、安定した放牧環境を形成し、4月の放牧場入牧を迎えることができた。					

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	牧柵及び給水設備の整備により大野放牧場の安定した放牧環境が形成されている。次年度は牧草地の草地整備を広く取り組むため、栃木県農業振興公社及び大野放牧場利用組合と協議し、工事と放牧の調整が必要になる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	栃木県農業振興公社及び大野放牧場利用組合と協議調整を行い、事業を実施し、安定した放牧環境の形成を図る。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	予算の確保状況によって事業進捗が変わるため、県、事業主体の農業振興公社と連携して実施する。